

2023 年 2 月定例県議会 討論

2023 年 3 月 17 日

日本共産党 宮川えみ子県議

宮川えみ子です。日本共産党県議団を代表して討論を行います。

知事提出議案についてです。

議案第 1 号 2023 年度福島県一般会計予算について反対の立場で申し上げます。

新年度の一般会計予算は、総額 1 兆 3,382 億 4,900 万円で、前年度当初予算を 706 億円 (5.6%) 上回りました。このうち「復興・創生分」は、2,582 億円で、復興・創生分を除く「通常分」は、対前年度比 553 億円増の 1 兆 800 億円で震災後最多になりました。

新年度予算では、県民の要望が一定反映されたものも盛り込まれています。

農業施策では、新規就農者等の支援をワンストップ体制でおこなう「県農業経営・就農支援センター」が新設されます。また、女性雇用を拡大した企業に支援を行うことなども決めました。コロナ対応では、県の専任体制を求め続けてきた結果、ようやく感染症対応に特化した「感染症対策課」が保健福祉部内に新設されます。一方、国は強引に 5 類引き下げを決めましたが、国方針のように自己負担を容認にすることになれば、県民の命を脅かしかねません。県独自の支援が求められます。

しかし、以下の基本的問題があります。

一つは、原発事故についての対応です。

岸田政権は、原発の最大限の活用と新規建設などを打ち出し、原発に回帰するための法案を国会に提出しました。60 年を超える原発の運転期間延長をゴリ押しするために結論を急がされた原子力規制委員会は、科学的判断ではないと厳しく批判した科学者の反対を押し切って、異例の多数決で決定しました。

大震災原発事故から丸 12 年経ちましたが、避難者は県発表だけでも約 2 万 7 千人です。被災 3 県の中では最も多い 2,335 人の関連死を出しています。長期にわたる避難生活の中で心身の健康を害している人も多く、高齢化も進み将来の不安を抱えています。しかし県は、避難者の一体的把握もせず、避難者支援団体が行う事業の交付要件を厳しくしたり、住宅の明け渡しで訴訟を行ったり、もう原発事故は終わったとばかりの国の対応をそのまま持ち込んでいます。原発事故が長期に亘り被害が継続し、その及ぼす影響が広域に亘る中、いかに家族と地域社会を破壊してきたか言い尽くせません。

福島民報参加の日本世論調査会 3月5日付では、新基準による 原発再稼働について、深刻な事故が再び起こる可能性が「あると思う」は 84%、「処理水」海洋放出の説明「不十分」が 88%、原発運転期間の延長を「支持しない」が 71%です。

原発汚染水・アルプス処理水の海洋放出中止を求めることについても、多くの慎重・反対を求める県民の意見や、漁業者の理解なしには海洋放出をしないという約束も反故にし、さらに、学者の具体的提案のまともな検討もなく、国や東電はこの春、海洋放出を強行しようとしています。それに対し、県は、県民と漁業者の立場に立って反対しません。

原子力緊急事態も解除されておらず、事故による、ありとあらゆる影響を受け続けている中、復興は長期の戦いと知事は言いますが、わが党議員団が原発の再稼働と新增設撤回を国に求めるべきと質したことについて、「国において検討されるべき」と原発被害の教訓を発信しない、被災県の知事とは思えない驚くべき姿勢です。

復興の在り方は、イノベ中心です。

イノベ関連の予算は、今年度 510 億円、昨年比約 46 億円増で、これまでのイノベ関連の予算は、新年度も入れて、累計 4,500 億円です。暮らしと生業を後景に追いこんでいます。

二つめは、県民の暮らしに対する対応です。

国民不在の自公政権と一体の政治姿勢が今年度の予算においてもあらゆる分野であらわになり、コロナ、原発、災害を受け続けている県民を支援し応援する内容になっていません。

新年度の国の予算は、反撃能力・敵基地攻撃能力を実行するための「防衛力整備計画」を具体化した予算です。2023 年～2027 年の 5 年間で 43 兆円もの大軍拡を行うものです。新年度だけでも、防衛費は過去最大の 6 兆 8 千億円、前年比 26%増で一気に増やしました。これらは即影響を及ぼすものや後年度負担等直接・間接に県民にも重大な影響を与えるものになります。

県民の暮らしと生業の状況についてですが、県民は、賃金が下がり、長期の経済の低迷が続くもとの物価高騰であえいでいます。日本共産党は、昨年 11 月、物価高騰から暮らしと経済を立て直す緊急提案を発表しました。日本経済のゆがみを根本から打開する方策と一体に進める経済政策です。賃金引き上げでは、大企業にたまり続けている 500 兆円もの内部留保の一部に時限的に課税し中小企業を支援して最低賃金を全国一律

時給 1,500 円に引き上げる事です。福島県の最低賃金地方審議会も中小企業を国が支援をして賃上げをと求めています、県は国任せの姿勢です。国にハッキリというべきです。

生活者や事業者の支援策などに物価高騰分を加算する補助などがありますが、県民の暮らしの深刻さに追いつきません。

東京商工リサーチは、今後、倒産件数は増加に転じる可能性が高いとしています。日銀福島支店の2月の金融経済状況の発表でも、景気は下方修正されました。国も県も借り換え融資を進める、設備投資を行えば支援と、しているのみです。しかし、それができない中小企業は何も支援がありません。中小企業は地域経済の主役です。事業承継も厳しい中だからこそ、直接支援を行うべきです。

待ったなしの温暖化対策の取り組みですが、2050年までに県内のCO₂排出量を実質ゼロにする目標を掲げていますが、真のCO₂ゼロというのであれば、脱石炭の世界的流れに真っ向から反する石炭ガス化複合発電（IGCC）をはじめ、CO₂を排出し続ける県内の火力発電からの脱却こそ必要です。しかし、県にその姿勢は見られません。

また、環境破壊につながるメガ発電を規制するルールをつくるのが、真の住民参加の再エネ推進につながるものですが、具体例をあげ何度も求めてきましたが県は行いません。

農業政策についてです。ロシアによるウクライナ侵略は、国連が「第2次世界大戦以来、最悪の食料危機」と警告しているように深刻な事態を生み出しています。農業資材の大半を輸入に依存する日本の農業経営は、肥料・飼料など資材高騰の影響を強く受け、コロナ禍による需要減も相まって、危機に陥っています。生産費を大きく割り込む米価にあえぐ米農家だけでなく、野菜、畜産、酪農、花卉の農家の多くが、採算割れの販売価格に苦しみ、借金を重ねて経営を維持するか、離農するかの選択を迫られています。

農業の担い手と農地の減少など農業生産基盤の弱体化が加速しており、わが国の食料自給率は38%に過ぎません。それに加え福島県は原発事故による影響も強く受け続けています。県の支援策は大規模農家支援中心で農業経営の大部分を占める家族農業への支援が極めて不十分です。国の政策の大転換を求め県自身も農業経営が成り立つ支援を行う時です。

今、食べるに食べられない厳しい暮らしを強いられている人もいます。2か月ぶりに開いたあるフードバンクでは、前回50世帯だったが今度は75世帯も集まった、電気代や暖房費が大変で食費の負担を少しでも減らしたいという人が多かったと言います。コメも牛乳も必要な人にこそ支援すべきです。

人口減少・少子化対策ですが、県の推計人口は、昨年4月に戦後初めて180万人を割り込みました。原発事故による避難に加え、少子化や県外への転出に歯止めがかかっていません。昨年1年間の転出者は転入者を6,733人上回り、都道府県別で3番目に多くなりました。人口減少・少子化対策で必要なのは、雇用の安定化や経済的支援などが重要ですが、国の政策は教育費の負担減がすっぽりと抜けています。県もこの視点が極めて弱いものです。

教育行政についてです。県立高校改革をめぐるっては、南会津地域住民の厳しい批判と見直しを求める意見を見無視し、今春に南会津高校と田島高校との統廃合が強行されます。通学や寄宿舎入居のために新たな負担が増えます。「前期実施計画」全体を通して、県はこうした地域住民の声に耳を貸すことなく、自ら決めた方針を県民に押し付ける態度に終始していますが「後期実施計画」については、県民の意向を反映させることが求められます。

学校給食は、県内83%を超える市町村が無償化・補助に踏み出しています。県による実施を再三求めています。県は「学校給食法により保護者の負担」と、国会の答弁も踏まえ、「実施主体である市町村の判断」として後ろ向きな態度に終始しています。全国数の県が行っている高校の1人1台のタブレット端末の公費負担についても低所得者への補助のみです。

学校がスタートする新学期から、本県は東北で一番の教員不足になっています。年度途中で一つの学校で2人の先生の欠員という深刻な事態も招いています。スクールカウンセラーも、スクールサポートスタッフも年度末になっても集まらない状況が改善されません。

以上、申し上げ一般会計予算に反対します。

次に、議員提出議案と請願についてです。

議案第181号「平和、いのち、くらしを壊す大軍拡予算案の廃案を求める意見書」について申し上げます。

国会の論戦で明らかになってきたことは、反撃能力いわゆる敵基地攻撃能力保有で、日本に戦禍を招くことです。今、沖縄・石垣島で敵基地攻撃能力用ミサイル(スタンド・オフ・ミサイル)の配備が狙われて不安の声が広がり、地元からの反対の意見書も採択されています。もともと防衛省が住民に説明していたのは「迎撃用のミサイル」の配備でした。ところが、射程距離1千キロ～2千キロの、他国の領土を攻撃できる長距離ミサイルが配備されることになり、約束が違う、守るためと説明しておきながら攻撃する基地になるなんて、と、不安が広がっています。沖縄のデニー知事も敵基地攻撃能力の

ミサイルの配備は「憲法の意味とは違う、明確に反対する」と述べています。

敵基地攻撃能力の正体は「スタンド・オフ・ミサイル」を中心としたシステムであり、保有の目的はアメリカが同盟国を動員して地球的規模で構築している「統合防空ミサイル防衛・IAMD」に参加する事だということが、国会の論戦の中ではっきりしてきました。自衛隊が米軍と「融合」するように一体化して先制攻撃の戦争に乗り出せることで、日本を守るどころか日本を焦土と化す重大な危険を招くものです。政府が言い続けてきた「専守防衛」を投げ捨てるものです。岸田首相は国会の答弁で整合性を一切説明できませんでした。

防衛省は、全国約300の自衛隊基地で、基地の地下化をはじめ核攻撃を想定した「強靱化」をすること、軍事標的となるミサイル保管庫を住民の生活圏も含めてつくる計画です。福島県では、福島駐屯地と郡山駐屯地、大滝根山分屯基地がふくまれています。福島第一原発と第二原発も極近い距離にあり県民の不安の声も上がっています。

今月15日、千葉県にある幕張メッセで、政府が後援した武器見本市が開かれました。岸田政権が保有を宣言した敵基地攻撃能力・スタンド・オフ・ミサイルの模型や動画も展示され、外務省・防衛省・経産省なども後援しています。

安保関連法に反対するママの会などの呼びかけで、3,000人以上が会場前でダイインなどの抗議集会を開きました。ジャーナリストの志葉さんは、イスラエルの軍需企業の前でこの兵器でパレスチナの子どもたちが殺されていると批判しました。

5年間で43兆円もの大軍拡予算は、社会保障や教育などの予算を削減・抑制し、また、復興特別所得税からの繰り入れ、医療機関のための積立金、コロナ対策の未使用分の流用、さらに年金基金まで手を付ける話など、なりふり構わない財源集めです。また、戦時国債で侵略戦争に突き進んだ歴史の教訓を無視し「防衛費に国債は使わない」としてきたことを投げ捨て、借金して財源に充てるなど、増税や借金、暮らし予算の削減で大軍拡の財源を確保するとしています。しかも、これだけでは43兆円もの財源を確保する見通しがなく、5年目以降も軍拡を続けていくとしていますから、増税は必至です。

今、やるべきことは、東南アジア諸国連合（ASEAN）の平和構築の取り組み、アジア政党国際会議で採択されたイスタンブール宣言に学び、9条を持つ国としての外交努力です。軍事同盟では平和はつくれません。評論家の加藤周一さんは、「戦争の準備をすれば戦争を招く、平和を求めるなら平和の準備を」と言いましたが、まさに今問われているのはこのことではないでしょうか。

この議案は、当然可決すべきものです。請願第 145 号は、採択すべきです。

議員提出議案第 177 号、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置について適切な対応を求める意見書については、安保 3 文書を前提にしたものであり、そのために 5 年間で防衛力を強化するための財源の確保を求めるものであることから否決すべきです。

議案第 180 号「消費税 5 %への減税及びインボイス制度の導入中止を求める意見書」について申し上げます。

賃金が上がらない中、消費者物価の値上げ、電気代の 3 割の値上げなどがコロナ禍の暮らしを直撃している、世界では 100 か国・地域で付加価値税の減税が行われている、さらに、追い打ちをかけるように本年 10 月から免税業者への増税を強要、もしくは取引から排除するインボイス制度が導入される予定だ、各地区から中止を求める声が届いているとの切実な内容で、当然可決すべきものです。

また、請願第 144 号は、採択すべきです。

議案第 182 号「東京電力福島第一原発事故の汚染水・ALPS 処理水の海洋放出中止を求める意見書」について申し上げます。

前段も申し上げましたが、県漁連・全漁連、県内各議会、県内各層、アジアのみならず海外からも不安や反対の意見が出ている。海洋放出に頼らない方法で対策を講じるべき、として海洋放出中止を強く求めている内容で、当然可決すべきものです。

議案第 178 号「ALPS 処理水の取扱いに係る責任ある対応を求める意見書」は、海洋放出を前提にしたものであり否決すべきです。

以上で討論を終わります。

以上